

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 1 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
純資産変動計算書	P 5
キャッシュ・フロー計算書	P 6
利益の処分に関する書類（案）	P 7
重要な会計方針	P 8
貸借対照表の注記事項	P 11
損益計算書の注記事項	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	P 14
重要な債務負担行為	P 15
固定資産の減損に関する注記事項	P 16
退職給付に係る注記事項	P 20
金融商品の時価等に関する注記事項	P 21
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	P 23
国立大学法人等の業務運営に関して国民の 負担に帰せられるコストに関する注記事項	P 24
収益認識に係る注記事項	P 25
重要な後発事項	P 26
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	22,591,767,246	
減損損失累計額	<u>△ 159,800,000</u>	22,431,967,246
建物	67,372,383,739	
減価償却累計額	<u>△ 42,603,986,819</u>	24,768,396,920
構築物	4,681,121,405	
減価償却累計額	<u>△ 3,422,052,461</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,050,766</u>	1,258,018,178
工具器具備品	32,929,341,100	
減価償却累計額	<u>△ 27,104,609,676</u>	5,824,731,424
図書		5,936,320,602
美術品・收藏品		94,607,097
船舶	8,250,617	
減価償却累計額	<u>△ 8,250,611</u>	6
車両運搬具	73,130,668	
減価償却累計額	<u>△ 61,500,225</u>	11,630,443
建設仮勘定		<u>1,387,428,123</u>
有形固定資産合計		61,713,100,039

2. 無形固定資産

特許権		15,922,514
ソフトウェア		403,137,760
特許仮勘定		52,957,624
電話加入権		<u>360,000</u>
無形固定資産合計		472,377,898

3. 投資その他の資産

投資有価証券		3,103,644,110
長期滞留債権	12,920,479	
徴収不能引当金	<u>△ 12,920,479</u>	-
長期前払費用		<u>659,997</u>
投資その他の資産合計		<u>3,104,304,107</u>

固定資産合計

65,289,782,044

II. 流動資産

現金及び預金		15,075,177,255
未収学生納付金収入		501,114,000
未収附属病院収入	4,799,385,643	
徴収不能引当金	<u>△ 23,956,670</u>	4,775,428,973
未収受託研究収入		2,198,520
未収共同研究収入		10,101,433
未収受託事業等収入		31,633,493
未収補助金収入		261,511,591
その他未収入金		34,490,276
有価証券		1,201,325,362
たな卸資産		16,777,920
医薬品及び診療材料		239,548,165
前渡金		42,881,879
立替金		10,950,827
未収収益		<u>20,036,111</u>

流動資産合計

22,223,175,805

資産合計

87,512,957,849

負債の部

I. 固定負債

長期繰延補助金等 (*)	2,133,909,759	
長期リース債務	1,295,853,038	
長期借入金	14,060,057,000	
退職給付引当金	1,410,765,625	
その他固定負債	171,021,027	
固定負債合計		19,071,606,449

II. 流動負債

運営費交付金債務 (*)	1,461,676,043	
預り施設費(国) (*)	259,641,521	
預り補助金等 (*)	36,727,989	
寄附金債務 (*)	3,027,877,652	
短期リース債務	769,376,973	
前受受託研究費 (*)	538,489,725	
前受共同研究費 (*)	238,407,929	
前受受託事業費等 (*)	23,425,402	
前受金	72,607,877	
科学研究費助成事業等預り金	236,734,348	
預り金	149,610,683	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,173,500	
一年以内返済予定長期借入金	1,297,438,000	
未払金	6,684,170,825	
前受収益	10,057,177	
未払費用	3,880,537	
未払消費税等	12,892,200	
診療報酬自主返還引当金	28,047,754	
仮受金	185,412,318	
その他流動負債	29,742,787	
流動負債合計		15,068,391,240
負債合計		34,139,997,689

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	39,953,982,595	
資本金合計		39,953,982,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	28,887,073,763	
減価償却相当累計額(△) (*)	△ 30,266,178,234	
減損損失相当累計額(△) (*)	△ 160,850,766	
除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 2,718,472,535	
資本剰余金合計		△ 4,258,427,772

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)	4,248,610,505	
目的積立金 (*)	3,014,106,566	
積立金 (*)	9,861,587,539	
当期末処分利益	553,100,727	
(うち当期総利益 553,100,727)		
利益剰余金合計		17,677,405,337
純資産合計		53,372,960,160
負債及び純資産合計		87,512,957,849

(*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

(単位: 円)

I. 経常費用

業務費

教育経費 2,958,647,702

研究経費 1,938,789,488

診療経費

材料費 12,676,507,146

委託費 1,770,059,266

設備関係費 3,363,134,064

経費 1,128,336,181 18,938,036,657

教育研究支援経費 1,194,453,821

受託研究費 1,173,712,019

共同研究費 445,860,526

受託事業費等 371,648,301

役員人件費

常勤役員給与 110,891,957

非常勤役員給与 8,467,836 119,359,793

教員人件費

常勤教員給与 10,261,530,262

非常勤教員給与 518,167,387 10,779,697,649

職員人件費

常勤職員給与 10,436,822,483

非常勤職員給与 2,426,872,638 12,863,695,121 50,783,901,077

一般管理費

872,207,539

財務費用

支払利息 92,517,186

為替差損 206,135 92,723,321

雑損

903,074

経常費用合計

51,749,735,011

II. 経常収益

運営費交付金収益 (*) 12,587,758,611

授業料収益 (*) 4,869,051,310

入学金収益 (*) 712,835,800

検定料収益 141,855,400

附属病院収益 27,301,876,425

受託研究収益 (*) 1,263,079,656

共同研究収益 (*) 455,551,059

受託事業等収益 (*) 373,452,716

施設費収益 313,078,401

補助金等収益 (*) 2,265,552,218

寄附金収益 (*) 972,223,777

財務収益

受取利息 85,336,160 85,336,160

雑益

財産貸付料収入 174,737,581

公開講座等収益 4,624,300

特許権等収入 13,262,495

手数料収益 2,237,951

研究関連収入 251,964,643

引当金戻入益 2,537,352

その他の雑益 108,202,517 557,566,839

経常収益合計

51,899,218,372

経常利益

149,483,361

Ⅲ. 臨時損失		
固定資産除却損	35,942,791	
損害賠償金・和解金	274,000	
その他臨時損失	15,805,366	
臨時損失計		52,022,157
Ⅳ. 臨時利益		
固定資産売却益	55,280	
保険金収益	6,990,959	
その他臨時利益	6,014,890	
臨時利益計		13,061,129
Ⅴ. 当期純利益		110,522,333
Ⅵ. 目的積立金取崩額（*）		442,578,394
Ⅶ. 当期総利益		553,100,727

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	553,100,727	
減価償却相当額（*）	△ 1,311,111,968	
減損損失相当額（*）	△ 159,800,000	
除売却差額相当額（*）	△ 2,589,155	
賞与引当増加相当額	△ 58,807,859	
退職給付引当増加相当額	49,302,742	
小計		△ 1,483,006,240
施設費収益相当額	569,439,778	
その他	10,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 360,455,735

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	903,424,936
当期支出額	881,176,332

（*）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目録期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期中間首高														
当期変動額	39,953,982,596	39,953,982,595	27,217,583,261	△ 28,993,996,890	△ 1,050,766	△ 2,676,952,756	△ 4,454,417,151	4,777,964,366	3,344,502,160	9,861,587,539	682,869,663	-	18,666,923,728	54,166,489,172
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-		569,449,778				569,449,778						-	569,449,778
固定資産の除売却	-			38,930,624		△ 41,519,779	△ 2,589,155						-	△ 2,589,155
減価償却	-			△ 1,311,111,968			△ 1,311,111,968						-	△ 1,311,111,968
固定資産の減損	-				△ 159,800,000		△ 159,800,000						-	△ 159,800,000
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立		-									△ 682,869,663		-	-
(2)その他														
当期純利益		-									110,522,333	110,522,333	110,522,333	110,522,333
前中期目録期間繰越積立金取崩額		-	354,969,071				354,969,071	△ 529,353,861			174,384,790	174,384,790	△ 354,969,071	-
目的積立金取崩額		-	745,071,653				745,071,653		△ 1,013,265,257		268,193,604	268,193,604	△ 745,071,653	-
...		-						-					-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)		-						-					-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		-											-	-
当期変動額合計	-		1,669,490,502	△ 1,272,181,344	△ 159,800,000	△ 41,519,779	195,989,379	△ 529,353,861	△ 310,395,594	-	△ 129,768,936	553,100,727	△ 989,518,391	△ 749,539,012
当期末残高	39,953,982,596	39,953,982,595	28,887,073,763	△ 30,266,178,234	△ 160,850,766	△ 2,718,472,535	△ 4,258,427,772	4,248,610,505	3,014,106,566	9,861,587,539	553,100,727	553,100,727	17,677,405,337	53,372,960,160

キャッシュ・フロー計算書

(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 21,516,495,617
人件費支出	△ 24,382,222,915
その他の業務支出	△ 792,915,635
運営費交付金収入	13,470,810,000
授業料収入	3,920,587,560
入学金収入	572,117,800
検定料収入	141,855,400
附属病院収入	27,142,980,052
受託研究収入	1,383,005,674
共同研究収入	526,719,563
受託事業等収入	367,899,475
補助金等収入	2,395,813,195
寄附金収入	827,852,619
研究関連収入	265,350,647
その他の収入	265,329,021
科学研究費助成事業等預り金の増加	25,027,278
小計	4,613,714,117
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,613,714,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,100,000,000
定期預金の払戻による収入	12,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,105,464,000
有価証券の売却による収入	771,146,862
有形固定資産の取得による支出	△ 4,828,873,484
無形固定資産の取得による支出	△ 22,146,738
有形固定資産の売却による収入	55,280
施設費による収入	964,135,700
小計	△ 4,221,146,380
利息及び配当金の受取額	110,061,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,111,084,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,658,484,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,289,739,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 6,441,275
リース債務の返済による支出	△ 719,489,792
小計	△ 357,186,067
利息の支払額	△ 90,526,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,712,898
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	54,916,673
VI 資金期首残高	15,020,260,582
VII 資金期末残高	15,075,177,255

利益の処分にに関する書類（案）
（令和7事業年度）

（単位：円）

I	当期末処分利益		553, 100, 727
	当期総利益	553, 100, 727	
II	利益処分別		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>553, 100, 727</u>	<u>553, 100, 727</u>

重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

建	物	10年	～	47年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬自主返還引当金は、当年度に実施された「厚生労働省並びに東海北陸厚生局及び富山県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

（2）貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

9. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

10. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 10,219,741,213円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,219,998,618円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 2,173,500円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拋出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 15,136,495,000円（一年以内返済予定分1,276,838,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額6,375,545,632円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で利用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,875,346,532円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,123,860,476円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,751,486,056円
 - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	487,409,570円
---	--------------
 - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,700,297,469円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,275,580,275円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,112,490,961円
当期総利益に与える影響額（差引き）	163,089,314円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,075,177,255 円
資金期末残高	15,075,177,255 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	135,004,764 円
図書	6,280,076 円
収蔵品	10,000 円
合計	141,294,840 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. ギガビットネットワークシステム保守業務	51,150,000
2. プローブ収差補正原子分解能分析冷陰極電界放射型走査透過型電子顕微鏡システム	348,700,000
3. 財務会計システム(リース契約)	411,180,000
4. 富山大学杉谷キャンパス等ESCO事業委託	101,671,900
5. 富山大学設備等保全業務	732,894,934
6. 富山大学附属病院MRI棟等新営その他工事	790,420,000
7. 富山大学附属病院MRI棟等新営その他電気設備工事	237,710,000
8. 富山大学附属病院MRI棟等新営その他機械設備工事	835,670,000
9. 富山大学附属病院災害・救命センター3階ICU病床改修その他工事	53,460,000
10. 富山大学附属病院災害・救命センター3階ICU病床改修電気設備工事	56,100,000
11. 富山大学附属病院災害・救命センター3階ICU病床改修機械設備工事	111,100,000
12. ScienceDirect® の利用	90,801,046
13. 医療材料物流管理運営業務	122,760,000
14. 富山大学杉谷キャンパス建物清掃業務請負	544,500,000
15. 医用画像電子化システム	503,239,000
16. 麻酔管理システム	120,670,000
17. ICUモニタシステム	89,100,000
18. 手術映像管理システム	79,999,700
19. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	255,156,000
20. 富山大学附属病院医事業務請負	195,972,480
21. 国立大学法人富山大学附属病院時間外事務等請負	55,176,000
22. 富山大学附属病院医療器材洗浄・滅菌・搬送業務	65,854,800
23. da Vinci Xiサージカルシステム保守	52,438,375
24. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	135,405,600
25. 富山大学附属病院Siemens Healthineers (シーメンスヘルシニアース) 社製医療機器 15装置包括保守契約	105,160,000

固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス (富山県高岡市二上町180)	1,437,800,000

(2) 減損の認識に至った経緯

・土地（高岡キャンパス）

当該土地について、市場価格が著しく下落しており、回復見込みがあると認められないため減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

(単位：円)

用途	種類	場所	損失処理額	損失相当処理額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス (富山県高岡市二上町180)	—	159,800,000

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

売却見込みがないため使用価値相当額により算定した。

使用価格相当額は不動産鑑定評価書に基づき判断した。

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(令和7年度期末時点)

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究用	土地	旧農場実習地 (富山県富山市花園町4丁目4-18)	203,176,035
福利厚生用	建物	職員宿舎3号棟 (富山県射水市南太閤山2丁目1番地2)	3,278,632
福利厚生用	構築物	職員宿舎3号棟 (富山県射水市南太閤山2丁目1番地2)	1
福利厚生用	建物	西田地方宿舎B1棟 (富山県富山市西田地方2丁目10番4-1)	34,795,482
福利厚生用	建物	看護師宿舎1号棟 (富山県富山市杉谷2630)	12,874,496

教育用	建物	G 棟（体育館） （富山県高岡市二上町180）	51,600,923
研究用	工具器具備品 （マイクロフ ォーカスX線 CTシステム）	五福キャンパス （富山県富山市五福3190）	27,747,876

（２）認められた減損の兆候の概要

・土地（旧農場実習地）

当該土地は学内において利用していないことから、減損の兆候があるものと判断した。

・職員宿舎 3 号棟

当該宿舎は稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。その後、令和4年3月31日時点において、入居者の退去が完了したことにより、遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断した。

・西田地方宿舎 B 1 棟

当該宿舎は令和3年度に施設全体の改修を行ったことにより入居者が一時退去したことが影響し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・看護師宿舎 1 号棟

当該施設は本学研修医及び看護師が入居しているが、人員構成の変化に伴って入居者数が想定した年間入居者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・G 棟（体育館）

当該施設は本学学生や貸付により外部の一般の方が利用しているが、利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・マイクロフォーカスX線CTシステム

当該物品は同時期に導入された別の物品との間で研究内容に応じた使い分けが進んだことにより、当該物品の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

（３）「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」「第４ 減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠

・土地（旧農場実習地）

当該土地は遊休状態となっているが、学外への貸付による利用を予定していることから、減損を認識していない。

・職員宿舎 3 号棟

当該宿舎は遊休状態となっているが、令和7年度末時点において、今後の使用計画を決定しておらず、今後も使用する可能性があることから、減損を認識していない。

・西田地方宿舎 B 1 棟

当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下しているが、令和3年度に施設全体の改修を行い、また、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・看護師宿舎 1 号棟

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・G 棟（体育館）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・マイクロフォーカス X 線 CT システム

当該物品は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 1 号棟 (富山県射水市南太閤山 2 丁目 2 番地 2)	令和 9 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 2 号棟 (富山県射水市南太閤山 2 丁目 2 番地 2)	令和 9 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 4 号棟 (富山県射水市南太閤山 2 丁目 1 番地 2)	令和 10 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物	西田地方宿舎 (A) 1 号棟 (富山県富山市西田地方町 2 丁目 10 番 39)	令和 11 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 1 号棟 (富山県富山市五福 2556 番地 4)	令和 11 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 2 号棟 (富山県富山市五福 2556 番地 4)	令和 11 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 3 号棟 (富山県富山市五福 2556 番地 4)	令和 11 年 3 月 31 日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 5 号棟 (富山県射水市南太閤山 2 丁目 2 番地 2)	令和 11 年 3 月 31 日の翌日

**（２）使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
（令和 7 年度期末時点）** （単位：円）

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額
職員宿舎 1 号棟	建物	14	—
	構築物	2	—

職員宿舎 2 号棟	建物	14	—
	構築物	2	—
職員宿舎 4 号棟	建物	3,702,000	—
	構築物	1,607,476	—
西田地方宿舎 (A) 1 号棟	建物	3,974,705	—
五福宿舎 1 号棟	建物	5	—
	構築物	11,269	—
五福宿舎 2 号棟	建物	5	—
	構築物	1	—
五福宿舎 3 号棟	建物	22,606,132	—
	構築物	893,833	—
職員宿舎 5 号棟	建物	13,193,612	—
	構築物	149,150	—

※当該資産の用途廃止後の具体的な用途の確定等は翌事業年度以降に行われるため、令和8年3月31日現在において、宿舎としての用途が廃止された後の使用が想定されていない部分の割合を算出・評価することが困難である。このため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込み額については、評価不能と判断した。

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

・職員宿舎 1 号棟、職員宿舎 2 号棟、職員宿舎 4 号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

・西田地方宿舎 (A) 1 号棟、五福宿舎 1 号棟、五福宿舎 2 号棟、五福宿舎 3 号棟、職員宿舎 5 号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、令和5年12月20日の施設マネジメント委員会及び令和6年2月13日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。当該非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,013,896,020 円
勤務費用	132,808,122 円
利息費用	27,375,193 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 303,520,529 円
退職給付の支払額	△ 50,235,507 円
期末における退職給付債務	820,323,299 円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	820,323,299 円
未認識数理計算上の差異	553,086,528 円
未認識過去勤務費用	37,355,798 円
退職給付引当金	1,410,765,625 円

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	132,808,122 円
利息費用	27,375,193 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 85,932,948 円
未認識過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,677,899 円
合 計	55,572,468 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 3.8%

(5) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、120,229,038円であった。

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人富山大学資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況等を役員会及び経営協議会に報告している。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の使途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金等及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,304,969,472	4,118,183,700	△ 186,785,772
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,173,500)	(2,141,536)	(△ 31,964)
(3)長期借入金	(15,357,495,000)	(14,402,386,245)	(△ 955,108,755)
(4)リース債務	(2,065,230,011)	(1,960,109,326)	(△ 105,120,685)

(※)負債に計上されているものは、()で示している。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融商品なし。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	4,118,183,700	-	4,118,183,700
資産計	-	4,118,183,700	-	4,118,183,700
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	-	2,141,536	-	2,141,536
長期借入金	-	14,402,386,245	-	14,402,386,245
リース債務	-	1,960,109,326	-	1,960,109,326
負債計	-	16,364,637,107	-	16,364,637,107

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は取引証券会社から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

**国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に
帰せられるコストに関する注記事項**

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	51,801,757,168	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 36,368,400,970</u>	
	業務費用合計		15,433,356,198
II	資本剰余金を減額したコスト等		1,483,006,240
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,694,759	
	政府出資の機会費用	730,407,299	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	<u>732,102,058</u>
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u><u>17,648,464,496</u></u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占有料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算している。

収益認識に係る注記事項

当法人における収益認識にあたっては、国立大学法人会計基準第77第2項に規定されている5つのステップ（以下「5ステップ」という。）を適用しない収益は除外している。また、5ステップを適用する収益のうち、重要性が乏しいと判断した収益については注記を省略している。

（１） 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益27,301,876,425円である。

（２） 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

（３） 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当取引はない。

重要な後発事象

該当事項なし。

令和 7 事業年度

附 属 明 細 書

第 2 1 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	引当特定資産の明細	P 5
7	出資金の明細	P 5
8	長期貸付金の明細	P 5
9	借入金の明細	P 5
10	国立大学法人等債の明細	P 6
11	引当金の明細	
11-1	引当金の明細	P 6
11-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
11-3	退職給付引当金の明細	P 6
12	資産除去債務の明細	P 7
13	保証債務の明細	P 7
14	目的積立金の取崩しの明細	P 8
15	業務費及び一般管理費の明細	P 9
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 15
16-2	運営費交付金収益	P 15
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 16
17-2	補助金等の明細	P 17
18	役員及び教職員の給与の明細	P 18
19	開示すべきセグメント情報	P 19
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1	寄附金債務の明細	P 22
20-2	寄附金の受入額の明細	P 22
21	受託研究の明細	P 23
22	共同研究の明細	P 24
23	受託事業等の明細	P 25
24	科学研究費助成事業等の明細	P 26
25	大学運営基金の明細	P 27
26	国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	P 27
27	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 27
27-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 27
28	関連公益法人の概要	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当増額	当期減額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,718,011,750	700,361,289	6,307,492	39,412,065,547	26,207,664,495	1,070,901,954	-	-	-	13,204,401,052	
	構築物	3,338,876,892	25,771,012	48,922	3,364,598,982	2,521,732,567	100,078,052	1,050,766	-	-	841,815,649	
	工具器具備品	1,734,746,342	41,541,695	11,012,835	1,765,275,202	1,502,328,382	135,922,470	-	-	-	262,946,820	
	図書	2,112,900	-	-	2,112,900	-	-	-	-	-	2,112,900	
	船舶	8,028,421	-	1,043,002	6,985,419	6,985,414	-	-	-	-	5	
	車両運搬具	6,669,178	7,152,400	2,293,558	11,528,020	4,474,955	921,588	-	-	-	7,053,065	
	計	43,808,445,483	774,826,396	20,705,809	44,562,566,070	30,243,185,813	1,307,824,064	1,050,766	-	-	14,318,329,491	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	26,556,057,016	1,441,823,181	37,562,005	27,960,318,192	16,396,322,324	1,074,604,973	-	-	-	11,563,995,868	
	構築物	1,316,522,423	-	-	1,316,522,423	900,319,894	67,826,895	-	-	-	416,202,529	
	工具器具備品	30,054,810,354	1,798,745,388	689,489,844	31,164,065,898	25,602,281,294	2,026,341,733	-	-	-	5,561,784,604	
	図書	5,978,029,242	27,963,476	71,785,016	5,934,207,702	-	-	-	-	-	5,934,207,702	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	104,348,088	55,280	42,800,720	61,602,648	57,025,270	2,169,245	-	-	-	4,577,378	
	計	64,011,032,321	3,268,587,325	841,637,585	66,437,982,061	42,957,213,979	3,170,942,846	-	-	-	23,480,768,082	
非償却資産	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	159,800,000	-	159,800,000	22,431,967,246	
	美術品・収蔵品	94,651,097	10,000	54,000	94,607,097	-	-	-	-	-	94,607,097	
	建設仮勘定	605,180,200	960,059,551	177,811,628	1,387,428,123	-	-	-	-	-	1,387,428,123	
	計	23,291,598,543	960,069,551	177,865,628	24,073,802,466	-	-	159,800,000	-	159,800,000	23,914,002,466	
有形固定資産 合 計	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	159,800,000	-	159,800,000	22,431,967,246	
	建物	65,274,068,766	2,142,184,470	43,869,497	67,372,383,739	42,603,986,819	2,145,506,927	-	-	-	24,768,396,920	
	構築物	4,655,399,315	25,771,012	48,922	4,681,121,405	3,422,052,461	167,904,947	1,050,766	-	-	1,258,018,178	
	工具器具備品	31,789,556,696	1,840,287,083	700,502,679	32,929,341,100	27,104,609,676	2,162,264,203	-	-	-	5,824,731,424	
	図書	5,980,142,142	27,963,476	71,785,016	5,936,320,602	-	-	-	-	-	5,936,320,602	
	美術品・収蔵品	94,651,097	10,000	54,000	94,607,097	-	-	-	-	-	94,607,097	
	船舶	9,293,619	-	1,043,002	8,250,617	8,250,611	-	-	-	-	6	
	車両運搬具	111,017,266	7,207,680	45,094,278	73,130,668	61,500,225	3,090,833	-	-	-	11,630,443	
	建設仮勘定	605,180,200	960,059,551	177,811,628	1,387,428,123	-	-	-	-	-	1,387,428,123	
	計	131,111,076,347	5,003,483,272	1,040,209,022	135,074,350,597	73,200,399,792	4,478,766,910	160,850,766	-	159,800,000	61,713,100,039	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	45,959,799	-	20,759,970	25,199,829	22,992,421	3,287,904	-	-	-	2,207,408	
	特許仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	45,959,799	-	20,759,970	25,199,829	22,992,421	3,287,904	-	-	-	2,207,408	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	32,496,027	1,966,211	3,349,796	31,112,442	15,189,928	3,986,815	-	-	-	15,922,514	
	ソフトウェア	2,799,369,372	-	5,174,017	2,794,195,355	2,393,265,003	528,270,209	-	-	-	400,930,352	
	特許仮勘定	39,032,754	21,698,608	7,773,738	52,957,624	-	-	-	-	-	52,957,624	
	電話加入権	360,000	-	-	360,000	-	-	-	-	-	360,000	
	計	2,871,258,153	23,664,819	16,297,551	2,878,625,421	2,408,454,931	532,257,024	-	-	-	470,170,490	
無形固定資産 合 計	特許権	32,496,027	1,966,211	3,349,796	31,112,442	15,189,928	3,986,815	-	-	-	15,922,514	
	ソフトウェア	2,845,329,171	-	25,933,987	2,819,395,184	2,416,257,424	531,558,113	-	-	-	403,137,760	
	特許仮勘定	39,032,754	21,698,608	7,773,738	52,957,624	-	-	-	-	-	52,957,624	
	電話加入権	360,000	-	-	360,000	-	-	-	-	-	360,000	
	計	2,917,217,952	23,664,819	37,057,521	2,903,825,250	2,431,447,352	535,544,928	-	-	-	472,377,898	
投資その他の資産	投資有価証券	4,006,116,770	1,107,616,640	2,010,089,300	3,103,644,110	-	-	-	-	-	3,103,644,110	
	長期滞留債権	27,027,010	12,920,479	27,027,010	12,920,479	-	-	-	-	-	12,920,479	
	徴収不能引当金	△ 27,027,010	△ 12,920,479	△ 27,027,010	△ 12,920,479	-	-	-	-	-	△ 12,920,479	
	長期前払費用	-	659,997	-	659,997	-	-	-	-	-	659,997	
	計	4,006,116,770	1,108,276,637	2,010,089,300	3,104,304,107	-	-	-	-	-	3,104,304,107	

(注) 主な増加理由
 建物 : 附属病院 679,321,402円
 工具器具備品 : 手術室内視鏡システム 一式 114,736,600円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	16,595,990	109,205,032	－	109,640,441	－	16,160,581	
給食材料	541,953	202,675,873	－	202,600,487	－	617,339	
医 薬 品	257,541,699	7,198,950,585	－	7,224,908,896	－	231,583,388	
診療材料	10,989,152	4,379,685,554	－	4,382,709,929	－	7,964,777	
計	285,668,794	11,890,517,044	－	11,919,859,753	－	256,326,085	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	715,049	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	897,300	案内標識 外
合 計					1,694,759	

4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第41回東京電力パワーグリッド	1,211,387,000	1,200,000,000	1,201,325,362	-	
	計	1,211,387,000	1,200,000,000	1,201,325,362	-	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第509回関西電力	100,237,000	100,000,000	100,027,423	-	
	普通社債(一般担保付) 第342回北海道電力	99,867,000	100,000,000	99,983,006	-	
	普通社債(一般担保付) 第499回東北電力	100,303,000	100,000,000	100,089,101	-	
	普通社債(一般担保付) 第455回九州電力	100,303,000	100,000,000	100,089,101	-	
	普通社債(一般担保付) 第39回東京電力パワーグリッド	297,582,000	300,000,000	298,577,858	-	
	普通社債(一般担保付) 第64回東京電力パワーグリッド	804,680,000	800,000,000	803,454,351	-	
	普通社債(一般担保付) 第66回東京電力パワーグリッド	293,653,000	300,000,000	295,274,350	-	
	普通社債(一般担保付) 第28回東京電力パワーグリッド	101,000,000	100,000,000	100,597,605	-	
	普通社債(一般担保付) 第72回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	普通社債(無担保) 第64回ソフトバンクグループ	99,451,000	100,000,000	99,530,813	-	
	普通社債(無担保) 第19回光通信	96,864,000	100,000,000	97,745,766	-	
	普通社債(一般担保付) 第75回東京電力パワーグリッド	98,110,000	100,000,000	98,308,063	-	
	普通社債(無担保) 第24回楽天グループ(サステナビリティボンド)	101,652,000	100,000,000	101,451,814	-	
	普通社債(無担保) 第58回ソフトバンクグループ	303,843,000	300,000,000	303,310,065	-	
	普通社債(無担保) 第83回東京電力パワーグリッド	405,544,000	400,000,000	405,204,794	-	
	計	3,103,089,000	3,100,000,000	3,103,644,110	-	

6 引当特定資産の明細

該当事項なし

7 出資金の明細

該当事項なし

8 長期貸付金の明細

該当事項なし

9 借入金の明細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	14,747,150,000	1,658,484,000	1,269,139,000	(1,276,838,000) 15,136,495,000	0.72	令和38年 3月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	241,600,000	-	20,600,000	(20,600,000) 221,000,000	0.44	令和19年 4月23日	
計	14,988,750,000	1,658,484,000	1,289,739,000	(1,297,438,000) 15,357,495,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

1 0 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

1 1 引当金の明細

1 1－1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
診療報酬自主 返還引当金	-	28,047,754	-	-	28,047,754	
計	-	28,047,754	-	-	28,047,754	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 1－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	4,637,242,201	162,143,442	4,799,385,643	18,287,235	5,669,435	23,956,670	
長期滞留債権	27,027,010	△ 14,106,531	12,920,479	27,027,010	△ 14,106,531	12,920,479	
計	4,664,269,211	148,036,911	4,812,306,122	45,314,245	△ 8,437,096	36,877,149	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 1－3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,013,896,020	△ 143,337,214	50,235,507	820,323,299	
退職一時金に係る債務	1,013,896,020	△ 143,337,214	50,235,507	820,323,299	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	391,532,644	303,520,529	104,610,847	590,442,326	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,405,428,664	160,183,315	154,846,354	1,410,765,625	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 2 資産除去債務の明細

該当事項なし

1 3 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	8,614,775	-	-	-	6,441,275	1	(2,173,500) 2,173,500	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

1 4 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金						計
	附属病院機能強化 事業	教育研究環境改善 事業	授業料免除実施経 費	キャンパス情報 ネットワーク整備	キャンパス内省エ ネ対応等マスター プランに係る建物 改修等整備	職員宿舍改修工事	特色ある研究推進 のための大型研究 設備	附属病院再整備事 業に係る施設・設 備費	
建物	7,595,500	138,008,944	-	-	11,936,764	-	-	313,119,113	470,660,321
構築物	-	17,296,653	-	-	-	-	-	-	17,296,653
工具器具備品	545,774,595	29,243,561	-	3,789,689	-	-	-	26,123,505	604,931,350
車両運搬具	-	7,152,400	-	-	-	-	-	-	7,152,400
小 計	553,370,095	191,701,558	-	3,789,689	11,936,764	-	-	339,242,618	1,100,040,724
教育経費	5,253,430	51,494,156	133,950	-	209,513	-	-	-	57,091,049
消耗品費	-	4,994,000	-	-	-	-	-	-	4,994,000
備品費	104,500	993,300	-	-	-	-	-	-	1,097,800
修繕費	5,148,930	43,460,130	-	-	209,513	-	-	-	48,818,573
奨学費	-	-	133,950	-	-	-	-	-	133,950
報酬・委託・手数料	-	2,046,726	-	-	-	-	-	-	2,046,726
研究経費	448,250	21,192,178	-	-	-	-	198,000	-	21,838,428
備品費	448,250	2,548,920	-	-	-	-	-	-	2,997,170
修繕費	-	17,379,963	-	-	-	-	-	-	17,379,963
報酬・委託・手数料	-	1,263,295	-	-	-	-	198,000	-	1,461,295
診療経費	163,683,924	857,164	-	-	-	-	-	134,469,678	299,010,766
委託費	3,476,110	25,300	-	-	-	-	-	14,476,979	17,978,389
その他委託費	3,476,110	25,300	-	-	-	-	-	14,476,979	17,978,389
設備関係費	94,199,918	831,864	-	-	-	-	-	58,334,955	153,366,737
地代家賃	-	-	-	-	-	-	-	1,389,498	1,389,498
修繕費	74,872,478	831,864	-	-	-	-	-	56,945,457	132,649,799
機器保守料	19,327,440	-	-	-	-	-	-	-	19,327,440
経費	66,007,896	-	-	-	-	-	-	61,657,744	127,665,640
消耗品費	39,115,870	-	-	-	-	-	-	33,373,634	72,489,504
消耗器具備品費	26,892,026	-	-	-	-	-	-	28,284,110	55,176,136
教育研究支援経費	-	8,877,181	-	38,388,277	-	-	-	-	47,265,458
備品費	-	478,500	-	38,388,277	-	-	-	-	38,866,777
修繕費	-	8,351,425	-	-	-	-	-	-	8,351,425
報酬・委託・手数料	-	47,256	-	-	-	-	-	-	47,256
一般管理費	83,404	16,303,917	-	-	3,123	982,249	-	-	17,372,693
消耗品費	83,404	2,892,708	-	-	-	-	-	-	2,976,112
車両関係費	-	667,600	-	-	-	-	-	-	667,600
修繕費	-	10,924,946	-	-	3,123	982,249	-	-	11,910,318
報酬・委託・手数料	-	1,818,663	-	-	-	-	-	-	1,818,663
小 計	169,469,008	98,724,596	133,950	38,388,277	212,636	982,249	198,000	134,469,678	442,578,394
合 計	722,839,103	290,426,154	133,950	42,177,966	12,149,400	982,249	198,000	473,712,296	1,542,619,118

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	181,717,417	
備品費	58,698,240	
印刷製本費	25,198,694	
水道光熱費	136,409,111	
旅費交通費	64,115,424	
通信運搬費	10,371,862	
賃借料	23,821,765	
車両関係費	415,086	
保守費	88,677,494	
修繕費	354,363,522	
損害保険料	655,092	
広告宣伝費	40,389,523	
行事費	22,315,322	
諸会費	24,141,615	
会議費	1,905,007	
報酬・委託・手数料	316,772,652	
租税公課	18,200	
奨学費	1,285,926,287	
減価償却費	261,502,156	
貸倒損失	3,027,500	
雑費	57,865,324	
他勘定受入	340,409	2,958,647,702
研究経費		
消耗品費	356,478,741	
備品費	66,715,805	
印刷製本費	10,800,411	
水道光熱費	376,590,154	
旅費交通費	195,585,964	
通信運搬費	7,346,057	
賃借料	3,591,235	
車両関係費	314,443	
保守費	72,961,136	
修繕費	59,069,316	
損害保険料	335,933	
広告宣伝費	6,193,186	
諸会費	40,193,952	
会議費	1,779,416	
報酬・委託・手数料	198,800,947	
租税公課	778,200	
減価償却費	490,165,420	
貸倒損失	1,100	
雑費	35,160,264	
他勘定受入	27,040,632	
他勘定払出	△ 11,112,824	1,938,789,488

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,675,915,432		
診療材料費	4,410,667,284		
医療消耗器具備品費	387,323,943		
給食用材料費	202,600,487	12,676,507,146	
委託費			
検査委託費	297,514,546		
給食委託費	67,158,300		
寝具委託費	32,526,767		
医事委託費	444,657,840		
清掃委託費	120,518,935		
保守委託費	158,038,661		
その他の委託費	649,644,217	1,770,059,266	
設備関係費			
減価償却費	2,438,250,035		
機器貸借料	251,397,758		
地代家賃	1,441,998		
修繕費	199,716,752		
機器保守費	472,018,776		
車両関係費	308,745	3,363,134,064	
経費			
消耗品費	180,317,478		
消耗器具備品費	62,211,157		
印刷製本費	8,735,397		
水道光熱費	623,454,415		
旅費交通費	11,537,714		
通信運搬費	21,365,396		
賃借料	31,211,338		
福利厚生費	342,275		
保守費	23,314,652		
広告宣伝費	2,489,485		
諸会費	2,553,680		
会議費	104,139		
報酬・委託・手数料	112,527,206		
職員被服費	39,974,321		
雑費	25,675,734		
他勘定受入	100,297		
他勘定払出	△ 17,578,503	1,128,336,181	18,938,036,657
教育研究支援経費			
消耗品費		463,992,230	
備品費		48,680,328	
印刷製本費		717,420	
水道光熱費		16,310,435	
旅費交通費		2,339,775	
通信運搬費		12,449,960	
賃借料		11,269,676	

保守費		124,161,231	
修繕費		135,932,974	
広告宣伝費		1,587,504	
諸会費		1,915,015	
報酬・委託・手数料		67,780,701	
減価償却費		339,549,673	
雑費		1,595,644	
他勘定払出		△ 33,828,745	1,194,453,821
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	105,978,586		
法定福利費	12,967,512	118,946,098	
非常勤教員人件費			
給料	62,696,394		
賞与	8,719,609		
退職給付費用	466,090		
法定福利費	8,675,618	80,557,711	199,503,809
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	352,164	352,164	
非常勤職員人件費			
給料	29,200,917		
賞与	4,004,487		
退職給付費用	195,352		
法定福利費	4,029,900	37,430,656	37,782,820
消耗品費			262,798,302
備品費			26,949,445
印刷製本費			1,982,388
水道光熱費			197,403,228
旅費交通費			57,037,532
通信運搬費			1,431,614
賃借料			19,558,731
保守費			3,278,815
修繕費			10,955,111
損害保険料			121,021
広告宣伝費			1,764,652
諸会費			7,408,005
会議費			200,036
報酬・委託・手数料			250,251,644
租税公課			3,589,903
減価償却費			63,596,744
雑費			2,550,459
他勘定受入			25,554,519
他勘定払出			△ 6,759
			1,173,712,019

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	17,963,303		
法定福利費	3,051,979	21,015,282	
非常勤教員人件費			
給料	57,996,662		
賞与	7,499,666		
退職給付費用	380,213		
法定福利費	7,028,588	72,905,129	93,920,411
職員人件費			
常勤職員人件費			
法定福利費	83	83	
非常勤職員人件費			
給料	7,582,228		
法定福利費	1,077,523	8,659,751	8,659,834
消耗品費			154,617,757
備品費			28,851,136
印刷製本費			175,745
水道光熱費			35,151,044
旅費交通費			45,334,843
通信運搬費			926,018
賃借料			2,999,904
車両関係費			114,642
保守費			68,191
修繕費			9,680,669
損害保険料			24,860
広告宣伝費			40,600
諸会費			5,008,815
報酬・委託・手数料			23,673,794
租税公課			10,918
減価償却費			28,063,237
雑費			117,742
他勘定受入		8,420,366	445,860,526
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	9,857,527		
法定福利費	2,212,340	12,069,867	
非常勤教員人件費			
給料	35,626,450		
賞与	6,202,338		
退職給付費用	326,099		
法定福利費	5,774,518	47,929,405	59,999,272

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	4,773,659		
賞与	705,704		
法定福利費	400,754	5,880,117	
非常勤職員人件費			
給料	38,519,053		
賞与	4,592,945		
退職給付費用	298,830		
法定福利費	7,219,703	50,630,531	56,510,648
消耗品費			66,236,260
備品費			8,836,845
印刷製本費			10,919,100
水道光熱費			28,567,425
旅費交通費			21,998,657
通信運搬費			13,266,381
賃借料			5,431,150
車両関係費			32,725
保守費			3,363,104
修繕費			4,142,650
損害保険料			296,377
広告宣伝費			3,869,844
諸会費			4,923,944
会議費			77,979
報酬・委託・手数料			67,283,287
租税公課			6,812,744
奨学費			8,000
減価償却費			7,638,203
雑費			285,883
他勘定受入			1,166,583
他勘定払出			△ 18,760
			371,648,301
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	71,160,740		
賞与	28,536,207		
法定福利費	11,195,010	110,891,957	
非常勤役員人件費			
報酬	8,467,836	8,467,836	119,359,793
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	6,893,250,709		
賞与	1,371,698,553		
退職給付費用	742,367,146		
法定福利費	1,254,213,854	10,261,530,262	

非常勤教員人件費			
給料	429,645,254		
賞与	44,709,610		
退職給付費用	2,310,711		
法定福利費	41,501,812	518,167,387	10,779,697,649
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	6,784,021,481		
賞与	2,097,686,169		
退職給付費用	139,618,463		
退職給付引当金繰入額	55,572,468		
法定福利費	1,359,923,902	10,436,822,483	
非常勤職員人件費			
給料	1,913,467,000		
賞与	191,298,733		
退職給付費用	18,885,606		
法定福利費	303,221,299	2,426,872,638	12,863,695,121
一般管理費			
消耗品費		81,520,421	
備品費		4,719,678	
印刷製本費		5,424,793	
水道光熱費		18,261,550	
旅費交通費		20,166,035	
通信運搬費		11,215,803	
賃借料		5,462,844	
車両関係費		5,382,382	
福利厚生費		56,450,196	
保守費		88,958,012	
修繕費		41,605,322	
損害保険料		47,572,403	
広告宣伝費		8,484,069	
行事費		1,700,566	
諸会費		11,839,047	
会議費		261,724	
報酬・委託・手数料		298,559,800	
租税公課		70,717,265	
減価償却費		74,434,402	
雑費		19,548,442	
他勘定受入		116,495	
他勘定払出		△ 193,710	872,207,539

(注)人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水
準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の
「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職
員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにお
ける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	9,375,000	-	-	-	-	9,375,000
令和5年度	7,285,000	-	-	-	-	7,285,000
令和6年度	561,964,654	-	223,440,654	-	223,440,654	338,524,000
令和7年度	-	13,470,810,000	12,364,317,957	-	12,364,317,957	1,106,492,043
合 計	578,624,654	13,470,810,000	12,587,758,611	-	12,587,758,611	1,461,676,043

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	10,373,884,000	10,373,884,000
業務達成基準	49,051,351	615,375,103	664,426,454
費用進行基準 (退職金相当額)	145,501,873	790,546,091	936,047,964
費用進行基準 (退職金相当額以外)	28,887,430	584,512,763	613,400,193
合 計	223,440,654	12,364,317,957	12,587,758,611

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)MRI棟等	178,024,000	184,276,000	145,659,904	254,546	-	216,385,550	
(五福)図書館改修Ⅰ－Ⅱ	-	344,712,200	214,442,489	87,013,740	-	43,255,971	
(五福)屋内体育施設改修Ⅰ	-	127,580,000	54,100,671	73,479,329	-	-	
(五福)屋内体育施設改修Ⅱ	-	306,880,000	155,236,714	151,643,286	-	-	
(五福他)災害復旧事業	-	687,500	-	687,500	-	-	
計	178,024,000	964,135,700	569,439,778	313,078,401	-	259,641,521	

(注)期末残高には建設仮勘定へ充当した 259,641,521円 が含まれている。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要 〔その他振替額 の内容〕
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	8,826,450	200,000,000	192,619,250	-	-	7,380,750	8,826,450	-	前期交付額の返還
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	23,818,000	2,086,516	-	-	21,731,484	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	52,500,000	-	-	-	52,303,272	-	196,728	
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	187,500,000	187,500,000	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	1,782,800	951,826,600	-	-	-	925,060,300	1,782,800	26,766,300	前期交付額の返還
高等学校等修学支援事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	24,000	-	-	-	24,000	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	3,050,000	-	-	-	3,050,000	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,191,000	405,000	-	-	786,000	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	794,000	-	-	-	794,000	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	54,994,000	1,929,400	-	-	53,064,600	-	-	
ヒトバビロームウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	7,141,000	-	-	-	7,141,000	-	-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	198,560,000	-	-	-	198,560,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接 経費	-	5,328,978	-	-	-	5,328,978	-	-	
		間接 経費	-	1,598,692	-	-	-	1,598,692	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接 経費	-	11,994,892	4,257	-	-	11,990,635	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接 経費	6,656,380	200,100,000	71,021	-	-	190,795,812	6,124,586	9,764,961	前期交付額の返還
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に係る若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接 経費	-	4,344,000	-	-	-	4,344,000	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接 経費	-	68,358,699	1,393,070	-	-	66,965,629	-	-	
地方公共団体補助金	富山県、富山市高岡市、射水市	直接 経費	-	353,941,952	81,192,140	-	-	272,749,812	-	-	
		間接 経費	-	5,769,228	-	-	-	5,769,228	-	-	
富山県臨床研修病院臨床研修医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接 経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
全国合同病院説明会出展事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接 経費	-	165,000	-	-	-	165,000	-	-	
合 計		直接 経費	17,265,630	2,328,932,121	467,200,654	-	-	1,825,535,272	16,733,836	36,727,989	
		間接 経費	-	7,367,920	-	-	-	7,367,920	-	-	
		計	17,265,630	2,336,300,041	467,200,654	-	-	1,832,903,192	16,733,836	36,727,989	

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額 432,649,026円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものである。

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(99,696,947) 99,696,947	(7) 7	(11,195,010) 11,195,010	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 8,467,836	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(99,696,947) 108,164,783	(7) 10	(11,195,010) 11,195,010	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(7,302,897,236) 8,264,949,262	(810) 941	(1,110,261,241) 1,254,213,854	(742,367,146) 742,367,146	(47) 47
	非常勤	(-) 474,354,864	(-) 503	(-) 41,501,812	(-) 2,310,711	(-) 26
	計	(7,302,897,236) 8,739,304,126	(810) 1,444	(1,110,261,241) 1,295,715,666	(742,367,146) 744,677,857	(47) 73
職 員	常 勤	(5,414,946,157) 8,881,707,650	(861) 1,425	(851,801,226) 1,359,923,902	(139,618,463) 195,190,931	(46) 46
	非常勤	(-) 2,104,765,733	(-) 781	(-) 303,221,299	(-) 18,885,606	(-) 297
	計	(5,414,946,157) 10,986,473,383	(861) 2,206	(851,801,226) 1,663,145,201	(139,618,463) 214,076,537	(46) 343
合 計	常 勤	(12,817,540,340) 17,246,353,859	(1,678) 2,373	(1,973,257,477) 2,625,332,766	(881,985,609) 937,558,077	(93) 93
	非常勤	(-) 2,587,588,433	(-) 1,287	(-) 344,723,111	(-) 21,196,317	(-) 323
	計	(12,817,540,340) 19,833,942,292	(1,678) 3,660	(1,973,257,477) 2,970,055,877	(881,985,609) 958,754,394	(93) 416

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則、国立大学法人富山大学特命理事給与規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
- 教職員（常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員等給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
- 教職員（非常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
- 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載している。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部	芸術文化学部
業務費用									
業務費	613,890,780	686,567,490	842,142,095	1,476,228,738	2,072,216,245	1,034,835,296	2,484,872,542	1,004,665,319	610,094,125
教育経費	139,563,729	102,880,503	208,766,500	240,071,541	421,155,566	159,123,192	341,903,243	179,988,426	113,098,454
研究経費	20,386,845	25,225,208	39,448,510	137,523,003	211,724,164	121,585,870	432,740,372	164,636,419	50,670,637
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	6,342,084	107,191,820	130,197,535	70,386,769	201,767,468	27,233,826	5,558,080
共同研究費	1,122,723	105,700	2,234,993	11,778,770	226,195,551	52,265,058	20,751,953	7,199,051	6,987,943
受託事業費等	66,305	6,361,482	2,178,271	7,531,775	4,165,952	13,451,915	202,620,695	5,982,149	4,239,209
人件費	452,751,178	551,994,597	583,171,737	972,131,829	1,078,777,477	618,022,492	1,285,088,811	619,625,448	429,539,802
一般管理費	2,026,368	3,380,720	1,333,221	5,398,107	6,222,621	1,625,815	8,194,476	256,449	8,039,885
財務費用	-	-	-	-	2,359	-	51,019	-	-
雑損	-	-	-	-	-	16,520	107,026	-	-
小 計	615,917,148	689,948,210	843,475,316	1,481,626,845	2,078,441,225	1,036,477,631	2,493,225,063	1,004,921,768	618,134,010
業務収益									
運営費交付金収益	△ 439,113	387,207,542	△ 290,872,812	382,458,856	△ 118,250,597	167,528,565	845,042,219	358,261,020	218,600,904
学生納付金収益	499,686,842	233,388,451	919,598,955	680,450,813	1,364,208,772	535,214,614	733,672,377	422,097,510	307,598,676
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	316,665	73,527,292	85,463,559	81,539,506	226,658,530	33,740,945	4,880,813
共同研究収益	1,002,771	105,700	2,247,748	12,971,780	227,871,237	57,724,714	21,919,856	8,292,872	7,873,333
受託事業等収益	68,475	6,361,482	2,496,053	7,885,391	3,899,948	13,571,900	205,345,630	5,982,149	5,230,791
寄附金収益	11,630,350	3,393,460	24,619,554	68,709,214	95,383,953	64,099,821	254,457,793	54,970,760	6,209,491
施設費収益	-	-	-	-	-	400,746	205,700	162,800	-
補助金等収益	95,450,000	54,578,800	171,416,700	180,866,148	309,315,158	109,648,767	230,650,691	119,254,959	62,847,687
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,105,569	9,642,180	6,692,043	38,970,349	67,970,081	4,183,310	4,978,903	520,684	3,013,628
小 計	615,504,894	694,677,615	836,514,906	1,445,839,843	2,035,862,111	1,033,911,943	2,522,931,699	1,003,283,699	616,255,323
業務損益	△ 412,254	4,729,405	△ 6,960,410	△ 35,787,002	△ 42,579,114	△ 2,565,688	29,706,636	△ 1,638,069	△ 1,878,687
土地	944,422,070	1,816,252,223	1,428,997,992	2,418,581,661	3,445,800,560	131,138,705	932,202,500	525,770,900	346,849,200
建物	393,558,046	305,987,642	387,097,238	606,378,128	2,081,680,341	501,697,396	2,683,609,140	590,363,794	481,198,974
構築物	3,656,675	7,737,585	478,949	14,974,425	197,823,169	8,942,746	33,940,539	19,102,956	1,549,173
工具器具備品	3,380,943	6,618,597	8,214,789	111,377,462	209,400,606	157,649,520	295,806,694	58,491,118	45,674,377
その他	1,085,608	2,343,755	157,488	6,417,879	3,226,721	15,570,900	10,058,559	939,223	30,065,947
棚 属 資 産	1,346,103,342	2,138,939,802	1,824,946,456	3,157,729,555	5,937,931,397	814,999,267	3,955,617,432	1,194,667,991	905,337,671

(単位：円)

区 分	大学院教職実践 開発研究科	附属病院	先進軽金属材料 国際研究機構	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	116,387,984	30,928,129,170	328,026,428	338,163,885	864,184,859	7,383,496,121	50,783,901,077	-	50,783,901,077
教育経費	4,129,242	106,266,360	298,625	1,496,966	142,836,350	797,069,005	2,958,647,702	-	2,958,647,702
研究経費	2,623,619	165,582,185	138,247,591	87,587,723	924,170	339,883,172	1,938,789,488	-	1,938,789,488
診療経費	-	18,938,036,657	-	-	-	-	18,938,036,657	-	18,938,036,657
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	1,194,453,821	1,194,453,821	-	1,194,453,821
受託研究費	-	91,505,990	160,347,383	35,599,967	-	337,581,097	1,173,712,019	-	1,173,712,019
共同研究費	-	11,694,450	14,183,418	12,526,723	-	78,814,193	445,860,526	-	445,860,526
受託事業費等	-	44,379,763	8,201,566	5,654,873	-	66,814,346	371,648,301	-	371,648,301
人件費	109,635,123	11,570,663,765	6,747,845	195,297,633	720,424,339	4,568,880,487	23,762,752,563	-	23,762,752,563
一般管理費	-	131,246,051	-	875,487	7,147,375	696,460,964	872,207,539	-	872,207,539
財務費用	-	89,437,678	-	-	99,838	3,132,427	92,723,321	-	92,723,321
雑損	-	80,105	-	-	-	699,423	903,074	-	903,074
小 計	116,387,984	31,148,893,004	328,026,428	339,039,372	871,432,072	8,083,788,935	51,749,735,011	-	51,749,735,011
業務収益									
運営費交付金収益	98,678,362	2,525,251,526	30,391,727	257,594,394	811,754,712	6,914,551,306	12,587,758,611	-	12,587,758,611
学生納付金収益	19,474,200	-	-	818,600	7,532,700	-	5,723,742,510	-	5,723,742,510
附属病院収益	-	27,301,876,425	-	-	-	-	27,301,876,425	-	27,301,876,425
受託研究収益	-	92,778,159	192,838,875	33,688,086	-	437,647,226	1,263,079,656	-	1,263,079,656
共同研究収益	-	11,461,242	14,183,418	12,614,757	-	77,281,631	455,551,059	-	455,551,059
受託事業等収益	-	42,623,023	8,201,566	5,120,357	-	66,665,951	373,452,716	-	373,452,716
寄附金収益	626,701	289,252,925	-	11,980,946	36,124,981	50,763,828	972,223,777	-	972,223,777
施設費収益	-	573,546	-	-	-	311,735,609	313,078,401	-	313,078,401
補助金等収益	-	670,342,125	98,893,750	5,929,211	757,732	155,600,490	2,265,552,218	-	2,265,552,218
財務収益	-	-	-	-	-	85,336,160	85,336,160	-	85,336,160
その他	438,000	90,021,886	3,056,581	16,176,819	12,720	303,784,086	557,566,839	-	557,566,839
小 計	119,217,263	31,024,180,857	347,565,917	343,923,170	856,182,845	8,403,366,287	51,899,218,372	-	51,899,218,372
業務損益	2,829,279	△ 124,712,147	19,539,489	4,883,798	△ 15,249,227	319,577,352	149,483,361	-	149,483,361
土地	-	615,198,200	14,158,449	24,669,600	2,100,100,000	7,687,825,186	22,431,967,246	-	22,431,967,246
建物	-	9,294,826,308	1,058,456,517	481,831,395	337,147,620	5,564,564,381	24,768,396,920	-	24,768,396,920
構築物	-	312,012,488	26,406,626	36,500	21,844,995	609,511,352	1,258,018,178	-	1,258,018,178
工具器具備品	2,188,088	3,102,064,341	364,462,027	62,505,641	17,113,693	1,379,783,528	5,824,731,424	-	5,824,731,424
その他	-	6,968,918,178	1,214,030	1,019,123	9,626,852	11,104,022,563	18,154,666,826	15,075,177,255	33,229,844,081
附属資産	2,188,088	20,293,019,515	1,464,697,649	570,062,259	2,485,833,160	26,345,707,010	72,437,780,594	15,075,177,255	87,512,957,849

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメント区分については、「人文学部」、「教育学部（人間発達科学部を含む）」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「附属病院」、「先進軽金属材料国際研究機構」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分しており、大学院の研究科等については基礎となる学部を含めている。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位: 円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	198,000	133,950	-
目的積立金	2,885,147	-	3,775,639	1,375,660	1,282,768	-	12,515,840	713,460
合 計	2,885,147	-	3,775,639	1,375,660	1,282,768	198,000	12,649,790	713,460

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践開発研究科	附属病院	先進軽金属材料国際研究機構	和漢医薬学総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
前中期目標期間繰越積立金	-	-	134,469,678	-	-	-	39,583,162	174,384,790
目的積立金	7,863,492	-	170,983,422	-	440,550	15,345,828	51,011,798	268,193,604
合 計	7,863,492	-	305,453,100	-	440,550	15,345,828	90,594,960	442,578,394

3. 減価償却費等

(単位: 円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
減価償却費	10,310,059	6,549,706	7,233,243	55,170,035	87,804,294	80,543,045	135,953,670	26,054,726
減価償却相当額	31,809,136	20,416,356	22,747,626	25,471,998	169,567,004	6,145,224	214,935,443	66,207,501
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	2	416,865	-	-	-
賞与引当増加相当額	2,048,374	28,924	△ 2,431,477	△ 1,642,736	△ 1,446,948	△ 1,345,150	△ 4,772,896	△ 3,340,269
退職給付引当増加相当額	26,664,166	△ 18,846,427	△ 15,036,244	△ 81,499,840	△ 17,970,625	△ 57,451,803	△ 3,805,205	△ 17,338,282

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践開発研究科	附属病院	先進軽金属材料国際研究機構	和漢医薬学総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	18,834,019	62,512	2,526,539,144	123,381,521	28,580,728	20,817,971	575,365,197	3,703,199,870
減価償却相当額	47,318,101	-	86,598,092	36,620,316	34,342,586	23,249,710	525,682,875	1,311,111,968
減損損失相当額	43,369,720	-	-	1,770,360	-	-	114,659,920	159,800,000
除売却差額相当額	2	-	950,259	-	-	-	1,222,027	2,589,155
賞与引当増加相当額	82,539	△ 1,061,023	39,487,706	-	△ 1,331,429	4,065,429	30,466,815	58,807,859
退職給付引当増加相当額	3,104,432	△ 8,635,574	7,718,242	-	3,927,279	29,448,339	100,418,800	△ 49,302,742

4. 附属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 人文学部、経済学部及び工学部においては、当セグメントに配分した大学運営費に対して学生納付金収益が大きかったため、運営費交付金収益がマイナスとなっている。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 952,483,763円 差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当及び医学部臨床系教員の診療に係る人件費分等を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,599,776,000円のうち、収益化額は1,572,767,763円、次年度への繰越額は27,008,237円となっている。

20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
3,049,471,711	827,118,082	30,866,186	830,938,937	-	34,594,863	14,044,527	3,027,877,652	

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附 属 病 院	327,272,439	169	うち 現物寄附分	12件	71,750円
医 学 部	202,748,906	381	うち 現物寄附分	83件	35,214,387円
工 学 部	109,464,538	287	うち 現物寄附分	35件	33,654,708円
都市デザイン学部	64,194,644	72	うち 現物寄附分	15件	15,836,797円
そ の 他	264,732,395	2,859	うち 現物寄附分	2,280件	56,517,198円
合 計	968,412,922	3,768	うち 現物寄附分	2,425件	141,294,840円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	11,530,000	11,530,000	-
	間接経費	-	3,459,000	3,459,000	-
地方公共団体	直接経費	-	4,628,900	4,628,900	-
	間接経費	-	266,000	266,000	-
独立行政法人	直接経費	316,150,115	716,772,365	748,918,863	284,003,617
	間接経費	14,087,284	213,276,927	201,477,157	25,887,054
国立大学法人等	直接経費	1,849,426	167,029,530	78,331,504	90,547,452
	間接経費	119,211	23,874,829	21,360,841	2,633,199
株式会社等	直接経費	77,681,327	170,051,739	138,593,749	109,139,317
	間接経費	13,571,951	38,848,277	29,588,999	22,831,229
その他	直接経費	2,646,800	21,337,907	20,637,070	3,347,637
	間接経費	49,500	4,338,293	4,287,573	100,220
合 計	直接経費	398,327,668	1,091,350,441	1,002,640,086	487,038,023
	間接経費	27,827,946	284,063,326	260,439,570	51,451,702

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	339,782	339,782	-
	間接経費	-	101,935	101,935	-
独立行政法人	直接経費	-	8,688,430	8,688,430	-
	間接経費	-	2,111,012	2,111,012	-
国立大学法人等	直接経費	174,700	9,399,000	6,775,404	2,798,296
	間接経費	-	90,000	90,000	-
株式会社等	直接経費	144,974,964	370,405,730	334,163,629	181,217,065
	間接経費	29,139,007	117,892,280	93,583,014	53,448,273
その他	直接経費	-	7,868,462	7,097,034	771,428
	間接経費	2,148	2,771,538	2,600,819	172,867
合 計	直接経費	145,149,664	396,701,404	357,064,279	184,786,789
	間接経費	29,141,155	122,966,765	98,486,780	53,621,140

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,060,910	1,060,910	-
	間接経費	-	138,270	138,270	-
地方公共団体	直接経費	4,344,874	120,501,635	122,131,197	2,715,312
	間接経費	303,550	17,298,095	16,922,389	679,256
独立行政法人	直接経費	5,373,002	129,715,759	132,033,168	3,055,593
	間接経費	575,047	19,792,590	19,973,860	393,777
国立大学法人等	直接経費	671,447	28,717,407	28,093,841	1,295,013
	間接経費	8,654	1,373,309	1,358,655	23,308
株式会社等	直接経費	6,936,675	20,186,756	19,390,642	7,732,789
	間接経費	529,757	6,022,144	5,858,007	693,894
その他	直接経費	2,690,126	25,182,785	21,515,415	6,357,496
	間接経費	152,491	5,302,835	4,976,362	478,964
合 計	直接経費	20,016,124	325,365,252	324,225,173	21,156,203
	間接経費	1,569,499	49,927,243	49,227,543	2,269,199

2 4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(14,300,000) 4,290,000	2	
学術変革領域 (A)	(41,650,000) 12,495,000	17	
学術変革領域 (学術研究支援基盤形成)	(17,584,000) 5,275,200	1	
基盤研究 (S)	(32,300,000) 9,690,000	3	
基盤研究 (A)	(71,716,011) 20,910,000	20	
基盤研究 (B)	(276,078,098) 82,679,429	138	
基盤研究 (C)	(262,383,257) 77,956,081	341	
挑戦的研究 (開拓)	(17,450,000) 5,085,000	11	
挑戦的研究 (萌芽)	(30,286,030) 8,685,000	21	
若手研究	(94,808,674) 28,240,907	86	
研究活動スタート支援	(10,483,434) 3,145,030	12	
奨励研究	(960,000) -	2	
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表 (B))	(939,696) -	2	
特別研究員奨励費	(7,698,441) 1,290,000	9	
特別研究員奨励費 (外国人特別研究員)	(2,300,000) -	2	
国際共同研究強化 (B)	(400,000) 120,000	1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(8,276,295) 2,490,000	4	
厚生労働科学研究費補助金・事業	(13,811,000) 2,999,000	19	
合 計	(903,424,936) 265,350,647	691	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

2 5 大学運営基金の明細

該当事項なし

2 6 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項なし

2 7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

2 7 - 1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	7,739,107
普 通 預 金	15,067,438,148
合 計	15,075,177,255

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,151,418,409
未払金(固定資産)	1,612,066,051
未払金(その他)	3,920,686,365
合 計	6,684,170,825

3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,614,775	-	6,441,275	(2,173,500) 2,173,500	1.00	令和8年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

2 7 - 2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

2 8 関連公益法人の概要

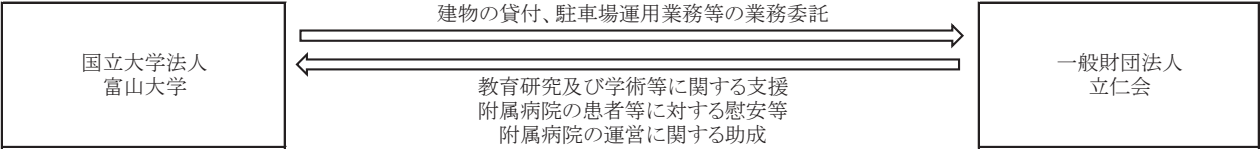
(1) 一般財団法人立仁会

① 関連公益法人の概要
ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援 ・附属病院の患者等に対する慰安及び救援 ・附属病院の運営に関する助成	関連公益法人	理事長 下林 正実 (元東京理科大学審議役) 理事 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理事 安念 英憲 (元富山大学総務部長) 理事 荒間 孝 (元富山大学経理・調達課長) 理事 西野 伸一 (元富山大学医事課長) 理事 塚田 俊博 (一般財団法人立仁会常勤職員) 理事 米道 智子 (元富山大学附属病院看護部長) 監事 道寛 久雄 (元富山大学契約グループ長) 監事 山崎 一朗 (元富山大学財務企画課課長補佐)

(注) 役員の氏名は、令和8年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
131,466	67,874	63,592

(単位:千円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
457,831	-	457,831	461,882	436,339	25,543	-	△ 4,050	67,643	63,592	-	-	-	-	-	-	-	63,592

(注) 1. 決算時期の関係により、令和6事業年度の決算額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。
3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和7事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金)	1,659	-	436,422	15,172 3.5%

(注) 1. 令和7事業年度の実績額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。

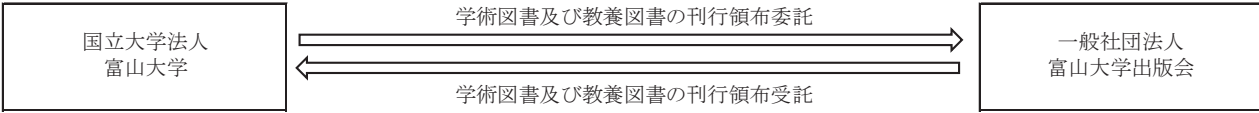
(2) 一般社団法人富山大学出版会

① 関連公益法人の概要
ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	・学術図書及び教養図書の刊行領布 ・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 ・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 ・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催	関連公益法人	理事長 酒井 秀紀 (富山大学理事・副学長) 理事 山根 拓 (富山大学学術研究部教育学系教授) 理事 神山 智美 (富山大学学術研究部社会科学系教授) 理事 辻合 秀一 (富山大学学術研究部芸術文化学系教授) 理事 徳橋 曜 (富山大学学術研究部教育学系教授) 理事 守田 雅志 (富山大学学術研究部薬学・和漢系准教授) 理事 徳永 洋文 理事 森 大輔 監事 廣橋 祥 (富山大学学術研究部社会科学系准教授) 監事 唐原 一郎 (富山大学学術研究部理学系教授)

(注) 役員の氏名は、令和8年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
13,537	12,135	1,401

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高	
																		受取 補助金等
	A	-		6,661	6,247	5,852					201	194						
6,661	-	6,661	6,247	5,852	201	194	414	987	1,401	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401

(注) 1. 決算時期の関係により、令和6事業年度の決算額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。
3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和7事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金)	1,268	-	4,862	1,268 26.0%

(注) 1. 令和7事業年度の実績額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。